令和6年度浮体式洋上風力導入促進事業(うちエネルギーの地産地消を目指す地域における計画策定事業)応募申請書

* 斜体の部分は削除して提出して下さい。
* 本頁の項目は１頁におさめてください。背景がクリーム色の箇所は一切変更しないでください。
* わかりやすく端的に記載するように努めてください。
* 文字サイズは8ポイント以上としてください。

|  |  |
| --- | --- |
| **<応募事業名>** | 令和６年度エネルギーの地産地消を目指す地域における計画策定事業 |
| **<課題名>** | *※全角40文字以内とすること（半角文字は2文字で1全角とする）* |
| **<事業代表者>**＊電話番号、E-mailｱﾄﾞﾚｽ等は半角英数字で記載ください | **氏名（上段フリガナ）** | **生年月日** | **所属機関名・部局・役職名** |
|  | yyyymmdd |  |
| **所属機関所在地** | 〒 |
| **電話番号** | **Fax番号** | **E-mailｱﾄﾞﾚｽ** |
| **XXXX-XX-XXXX** |  | **代表者：****aaaaaaa@bb.cc.jp****（担当者：****aaaaaa@bb.cc.jp****,** **aaaaaa@bb.cc.jp****）***※代表者以外に連絡が取れる者の連絡先を最大２つ記載すること。* |
| **<調査場所>**＊地域、名称、所在地等 |  |
| **<事業実施体制・組織>**　 |
| **№** | **構成機関名****（代表自治体を含む）** | **各構成機関の分担業務** | **各構成機関の****R6年度経費** |
| 123 |  |  |  (千円) |
| **№** | **分担業務の名称又は****要素項目名** | **氏 名** | **所属機関名・部局・役職名** | **R6年度****経費** | **R6年度****ｴﾌｫｰﾄ** |
| *(1)**(2)**(3)**(4)**(5)* | *計画策定事業における総合調整**○○における海底地層調査**○○における海底底質調査**○○における基礎調査・風況観測データの分析等**地元会合（協議会）の設置・運営* | *※事業代表者の氏名の左欄に◎印をつけること。**※ 各実施項目内を取りまとめる代表者には、氏名の左欄に○印をつけること。* |  |  (千円)*※経費は構成機関単位で記入すること。従事者ごとの経費の記入は不要。* | 　(%)*※エフォート（本事業への専従率）は、各従事者が課題の実施に必要とする時間の配分であり、従事者の年間の全仕事時間（教育、医療活動等を含む）を100％とする。* |
| **<参画者数>**　　計　　名**<構成機関数>**　計　　機関 | **<令和６年度経費（税込）>**　合計　,　　　千円**<本課題に係る令和６年度経費総額**（税込・一般管理費を含む）**>**　合計　,　　　千円 |
| ※本項目に枚数制限はありません。複数ページにわたる場合、右上に代表者氏名を同様に記してください。 | **<事業代表者氏名>** | 　 |
| **＜事業概要＞** |
|  *事業の概要、背景、目的、最終的な目標について、下記の項目に触れながら記述すること。**(1) 本計画策定事業を応募するに至った背景について具体的かつ簡潔に記載すること。その際、周辺区域の状況・関連する調査動向等も述べること。**(2) 本事業の位置づけ等を明確にすることによって、①地域的意義（提案する地域における調査の実用性、発展性があるか）、②政策的意義（温暖化対策強化につながるか、対策コストの低減につながるか等、温暖化対策施策を推進する上での社会的・経済的・行政的な必要性が高いか）の観点から、提案する事業の必要性を明らかにすること。**(3) 本事業全体の目的や調査・手法、事業化に向けた課題、想定される導入規模、規制及び環境保全・社会受容性への検討・対応状況を記載すること。* |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※本項目に枚数制限はありません。複数ページにわたる場合、右上に代表者氏名を同様に記してください。 | **<事業代表者氏名>** | 　 |
| **＜計画策定事業目標と全体スケジュール＞** |
| *(1) 本計画策定事業の実施期間中に達成する目標について具体的に記載し、当該提案内容と現状について、計画策定事業全体及び各取組の要素に分けて記載すること。**(2) 上述の目標を達成するためのタイムスケジュールの大枠を示すこと。各調査項目の関連性と最終的にどのように最終目標を達成するのか各項目間の関係性がわかるように記載すること。*

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **実施項目** | **令和６年度の目標** | **令和６年度の計画内容** | **最終目標** |
| 全体 | *【事業全体としての目標について記載してください】* | *【事業全体としての令和６年度の目標について記載してください】* | *【実施を予定している全体計画について、できるだけ具体的かつ定量的に記載してください】* | *【事業期間全体としての最終目標について記載してください】* |
| 地産地消を目指すに当たって必要な調査 | *【実施内容についていくつかの項目に分けて記載してください】* | *【令和６年度の目標について、記載してください】* | *【実施計画について、できるだけ具体的かつ定量的に記載してください】* | *【事業期間の最終目標について、記載してください】* |
| 事業性・二酸化炭素削減効果の検証 | *【実施内容についていくつかの項目に分けて記載してください】* | *【令和６年度の目標について、記載してください】* | *【実施計画について、できるだけ具体的かつ定量的に記載してください】* | *【事業期間の最終目標について、記載してください】* |

 |
| **＜事業の実施体制＞** |
| *(1) 本計画策定事業の実施体制について、各実施者が実施する事業内容及び分担業務等を、関連した分野の知見・過去の業績とともに図表を用いて簡潔に記載すること。また、各種法令に基づく区域を利用する場合、当該区域の管理者と調整しているかどうかも記載すること。**※ 枠内に下記の例のとおり、適宜図表を挿入して構わない。ただし、図等をオブジェクトとして貼り付ける場合、ファイル容量を抑えるよう最大限努力すること。* *（記入例）**（総括、対象地域、等）**対象地域として適した○○地区をフィールド**（Ａ）**（Ｂ）**代表者**共同実施者**（Ｃ）**（Ｄ）**共同実施者**協力者**（調査aの検討・実施）**○○分野について○年間の業務実績あり**（調査bの検討・実施）**○○分野について○年間の業務実績あり**表　事業実施区域に該当する法令*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| *該当する法令* | *調整先* | *調整状況* |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※本項目に枚数制限はありません。複数ページにわたる場合、右上に代表者氏名を同様に記してください。 | **<事業代表者氏名>** | 　 |
| **＜調査内容＞** |
| *(1)本事業による、当該区域における調査内容について、調査必要性の観点も含め記載すること。**・○○における海底地層調査**・○○における海底底質調査**・○○における基礎調査・風況観測データの分析**…* |
| **＜CO2削減効果＞** |
| *（1）本事業において2030年度に期待されるCO2削減効果及びその算定根拠を記載すること。* |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※本項目に枚数制限はありません。複数ページにわたる場合、右上に代表者氏名を同様に記してください。 | **<事業代表者氏名>** | 　 |
| **＜事業性の検証＞** |
| *(1)本事業による、当該区域における事業化・本格普及の見込み時期及びそれらに至るまでに必要なステップ等を記載すること。* |
| **＜他の国の制度（事業）からの助成の有無と本事業との関連性（申請中を含む）＞** |
| *（1）事業実施の代表者が中心になって事業を実施しているもので、現在別の助成制度による助成を受けているか、申請中のものがあれば、①助成等の制度名、②事業の概要、③事業期間、④金額（直近の単年度あたり）、⑤関連性のある事業の場合に本申請とどう仕分けされるのかを記入すること。**(例)**○○省○○制度、「○○を行うもの」、2020-2022、約○○百万円／年　○○を事業目的としており、本申請とは△△の点で関連性があるものの、上記事業は主に□□を対象としており、今回の申請は▲▲を対象としていることから仕分けされるものである。**（2）正しい報告が行われなかった場合は、採択を取り消すことがある。* |

*※本頁は原則として１頁に収めること。また、原則としてすべて税込みで記載すること。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （金額単位：千円）　　　 | **<事業代表者氏名>** |  |
| **<補助事業費（補助対象経費）及び補助対象外経費、補助金所要額の内訳>** |
|  | ***区分*** | ***R６(2024)年度*** | ***R7(2025)年度*** | ***小計*** |
| ***補助対象経費*** | ***工事費*** | *小計**（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| *内訳を記載**（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| *（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| *（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| ***設備費*** | *小計**（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| *内訳を記載**（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| *（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| *（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| ***業務費*** | *小計**（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| *内訳を記載**（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| *（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| *（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| ***事務費*** | *小計**（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| *内訳を記載**（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| *（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| *（）内は補助金所要額* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| ***小計*** | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* | *(　　　　　)* |
| ***補助対象外経費*** |  |  |  |
| ***消費税*** |  |  |  |
| ***合計（補助事業に要する経費）*** |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※本項目に枚数制限はありません。複数ページにわたる場合、右上に代表者氏名を同様に記してください。 | **<事業代表者氏名>** | 　 |
| **＜論文・特許等の知的財産権・その他実績＞**論文タイトル・著者名等 |
| *(1) 計画策定事業の実施者毎に別紙にせず、各計画策定事業の実施者の業績を続けて記載すること。なお、本項目は１頁におさめること。**(2) 計画策定事業の特性や最終的な機器・システムの実現性に関する近年の重要な発表論文（査読のあるものに限定）又は特許等の知的財産権について記載し、本計画策定事業との関係性について説明すること。**(3) 計画策定事業の実施者毎に、直近のものから過去に遡って、上から順に記載すること。**(4) 論文（査読のあるものに限定）の場合、著者名、論文タイトル、雑誌名、発表年、巻・号、ページの順を基本とすること。**(5) 書籍の場合、著者名、書名、出版社、発行年の順を、基本とすること。特許等の知的財産権の場合はこれに準じること。**(6) 著者名が４名以上の場合は、et al.をつけ、その他の共著者名を省略しても構わない。**(7) 特許等の知的財産権については、取得又は出願済みのものについて記載すること。記載できる範囲内での記載としても構わない。**(8) 論文、特許等の知的財産権の他、関連業務の官公庁・民間等における採用・導入実績等（論文・特許等の知的財産権がない場合はとりわけ）についても記載すること。* |
| **＜その他参考図＞** |
| *本計画策定事業に関する参考資料は概要資料に掲載することを基本とする。関係の薄い資料の掲載は避けること。* |